

日本の留学生リクルーティング

—アジアの留学生受入れ戦略と日本留学の魅力度—

駒澤大学文学部社会学科教授 坪井 健

TSUBOI Tsuyoshi

1. はじめに —日本の留学政策の動向—

戦後日本の留学生受入れ政策は、中曽根首相の発議による1983年「留学生受入れ10万人計画」を嚆矢とする。この計画は当時まだ1万人に満たなかった外国人留学生数を、21世紀初頭までに西欧の先進国に匹敵する10万人を受入れようとする意欲的な目標だった。当初無謀な数値目標のように思われたが、その後政府、大学、地方自治体、民間団体等あらゆる機関が参画して入国管理から日本語教育、大学等の受入れ体制を整えながら幾多の混乱を伴いつつ、2003年に10万人を突破し目標を達成した。

この間に不法就労問題や外国人犯罪の顕在化など、量的拡大策の負の側面が注目され、入管当局は入国審査を厳しくして実質的な留学生入国者数をコントロールしてきた。その反省から質重視の政策に転換を図るべき機運が高まった。

在日留学生数は平成22年度が過去最大であった。東日本大震災の影響で翌年はやや少なく2.6%減になっているが、平成22年の外国人留学生在籍状況¹をみると総数は141,774人であり、その内、中国人留学生の割合が60.8%を占める。次は韓国の14.2%、台湾3.7%と続き、以下ベトナム、マレーシア、タイと続いているが、これらの順位は近年ほとんど変わらず、留学生全体の92.4%がアジア出身であり際立っている。当初の留学生受入れ理念が、アジアの途上国の人材育成の援助と親日家をつくるという外交戦略から出発していたので、この結果はそれに叶ったものである。

留学生受入れの理念モデルに関しては、江渕一公(1997)、横田・白土(2004)、寺倉(2009)などが比較検討を行っているが、芦沢真五(2012)はそれらを踏まえて、①経済支援モデル・外交戦略モデル・国際理解モデル(ここでは単に「援助モデル」と呼ぶことにする)、②顧客モデル・戦略的「留学立国」モデル、③高度人材獲得モデルの3つに集約している。

①の援助モデルは、戦後アメリカの「フルブライト教育交流計画」²に典型的に見られる考え方であり、日本の「10万人計画」も同じである。②の顧客モデルは、フルコスト政策を実施するイギリスの留学生受入れ政策に典型的にみられる考え方であり、決して新しい考え方ではない。戦略的「留学立国」モデルは、1980年代末からオーストラリアが導入している留学生受入れ政策の考え方である。③の高度人材獲得モデルは、②の顧客モデル・戦略的「留学立国」モデルの延長戦上にある考え方であり、受

¹ 日本学生支援機構(JASSO)の外国人留学生在籍状況調査の結果
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data11.html

² 第2次大戦後の1946年アメリカフルブライト上院議員の発案で発足したアメリカと諸外国の留学生受入れ・教員・ジャーナリスト等の交流を行う文化交流計画。日本では、日米交流委員会がその任に当たり現在も続けられている。

入れ国の「経済的利益」を第一義的に優先したモデルである。

従って、世界の留学生受入れ政策の理念モデルは、大きな括りで言うと①送り出し国の経済支援を第一義的に優先する「援助モデル」から、②受入れ国の経済的利益を第一義的に優先する「獲得モデル」へ、大きく流れを変えたと言っていることができる。

我が国の留学生受入れ政策の転換は世界の潮流に大きく遅れた。日本が「獲得モデル」を初めて取り入れたのは、芦沢によると「大学国際戦略本部強化事業」が実施された2005年という（芦沢、2012）。しかし、日本が「獲得モデル」に大きく舵を切ったのは2007年であろう。

安倍首相（当時）の所信表明演説を受けて実施された2007年の「アジア・ゲートウェイ構想」³がそれである。その報告書には我が国が世界的に進む高度人材獲得競争の中で我が国だけが取り残されつつあるとの現状認識に立って、留学生政策を従来の「国際貢献」だけでなく「国家戦略」として位置づけるという考え方を明確に提示した。その中で最重要項目として「アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築」を掲げている。これは我が国の留学生政策の大きな転換点であった。

その後、この考え方が我が国の新たな留学生政策として結実するのは「留学生30万人計画」である。平成20年（2008）1月、当時の福田首相は施政方針演説で「留学生30万人計画」を明言した。これを受けて中央教育審議会の留学生特別委員会は、新たな審議を行い30万人計画の要点を整理した。そこでは留学生政策を「グローバル戦略」の一環として位置づけた上で、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す数値目標が明示された。その具体的な方策が同年7月に「『留学生30万人計画』骨子の策定について」と題されて文部科学省から発表され、本格的に始動した⁴。

「留学生30万人計画」は、①「グローバル戦略」の一環として2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指すこと。優秀な留学生を戦略的に獲得すること、②このために、入試から就職などの卒業後の進路に至るまで体系的に方策を実施し、関係官庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進することを謳っている。その具体的な方策は次の5つにまとめられている。

①日本留学への誘い～日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開、②入試・入学・入国の入り口の改善～日本留学の円滑化、③大学等のグローバル化の推進～魅力ある大学づくり、④受入れ環境づくり～安心して勉学に専念できる環境への取組、⑤卒業・修了後の社会の受入れの推進～社会のグローバル化である。

この30万人計画の目玉の一つは、「グローバル30」という国際化拠点の30大学を選定し、これらの大学に重点的に財政支援する政策である。国際化拠点大学は公募による書類と面接による選抜を行って、初年度13大学（国立7大学、私立6大学）を選定した。これら拠点大学には毎年2億円から4億円程度、合計40億円の国の財政支援が行われることになっていた。主な審査基準は、対象となる学部・研究科が国際競争

³ 「アジア・ゲートウェイ構想」に関しては、アジアの友編集部「官邸主導で提案される新留学生政策の数々 その行方は！？」に詳しい。『アジアの友』2007年5月号参照のこと。

⁴ 文部科学省「『留学生30万人計画』骨子の策定について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm

力を有し、英語での授業のみで学位取得が可能なこと、留学生受入れ実績・留学生指導経験、9月入学の実施など海外からの留学生受入れ体制が整っていることなどである。2010年4月、国際化拠点整備事業「グローバル30(G30)」はスタートした。

しかし、同年11月18日行政刷新会議「事業仕分け」で、G30の拠点化整備事業は「一端廃止、組み立て直す」という評価を受ける。それは突然の出来事であり、この判定に対しては産業界を始め有識者から「日本の国際競争力を削ぐ決定」との強い懸念の声が上がり、拠点13大学の責任者による共同声明も出されて、とりあえず13大学に対する財政支援は3割削減だけで継続されることになった。

2012年2月に発表されたG30の中間評価結果の総括によると、拠点13大学で英語のみの授業で学位取得できるコースは106コース(学部16、大学院90)、優秀な留学生確保も13大学で目標値を上回る26,000人を受入れており、海外大学共同利用事務所も海外7地域8事務所が開設されていて、おおむね計画通り順調に進んでいたため、事業仕分けによる失速は残念な結果である⁵。

ともあれ、2008年に策定された新たな「留学生30万人計画」は、日本の留学生受入れ政策の考え方が「援助モデル」から「獲得モデル」に大きく転換したことを示した。従来の「援助モデル」では、留学生獲得のリクルーティング戦略はあまり馴染まないが、新たな「獲得モデル」の下では、文字通り、如何に優秀な留学生を獲得するかというリクルーティングは中心的課題にならざるを得ない。

次に、いち早く「獲得モデル」に踏み出し留学生リクルーティングを積極的に展開しているシンガポールとマレーシアの留学生受入れ政策、新たに「獲得モデル」に基づく留学生受入れ政策を展開し日本と競争的関係になるだろう中国と韓国の留学生受入れ政策を概観したい。

2. アジア諸国の留学生政策の動向

従来、アジア諸国は留学生を欧米諸国に送り出す供給基地の役割を果たしていたが、今日では留学生受入れ国として注目される存在になっている。

20年前に万単位の留学生を受入れる国はアジアでは日本以外になかったが、今日では、中国は日本を越える17万人(2007)の留学生受入れ国であるし、シンガポールは10年前からアジアの高等教育のハブとして名乗りを上げて積極的な留学政策を打ち出し、86,000人(2007)。隣国のマレーシアは、典型的な送り出し国であったが、現在では69,000人(2008)の留学生受入れ大国に転換している。韓国は今も世界第3位の留学生送り出し大国であるが、留学生の受入れ政策にも力を入れ始め、すでに5万人(2008)の留学生を受入れている。

このように留学生送り出し一辺倒だったアジア諸国が留学生受入れに積極的になるにはそれなりの理由がある。それらの留学生政策に共通するのは、世界の人材獲得競争を見据えた国家戦略としての留学生政策であるということである。それが際立っているのはシンガポールである。まずはシンガポールの留学生政策から見てみよう。

⁵ 文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業中間評価の総括」

http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/chukan_hyoka/hyoka_kekka/h21/hyoukakekka_all.pdf

<シンガポール>

シンガポールは、かつては海上貿易の中継基地として栄え、今日ではアジアの金融センターとして栄えているが、東京23区程度の国土に380万人が住む都市国家である。日本以上に少子高齢化のスピードが進んでいる。シンガポールの留学生戦略は、人的資源の確保であり、優秀な留学生を受入れて卒業後、高度人材になってシンガポールに定住し知的産業を支えてもらおうという明確な考え方である。

こうした方針は、1997年に当時の首相ゴー・ドクチンが打ち出した「東洋のボストン」演説に始まるという（池田、2012）⁶。この演説でシンガポールをボストンのような世界の優秀人材が集う学術都市にするという国家ビジョンが示された。その後、2003年にまとめた報告書（経済検討委員会）が現在の政権の基本政策になっている。それによると、国内留学生と外国人研修生を10-15年以内に5万人から20万人まで拡大するという大胆な方針である。人口400万弱のシンガポールにとって20万人という数は、日本に置き換えると600万人規模に匹敵する。それはもはや社会構造全体の変革につながる政策である（池田、2012）。政府は21世紀半ばまでに人口を550万にまで増やす計画も持っており、人口増の大半を教育水準の高い海外からの知的移民によって補う戦略である。大学は単なる高度人材の養成機関ではなく、世界中から高度人材を調達する機関としての機能を担っていると言える。

そのためにシンガポールは、世界水準の大学10校と提携し、その大学の分校をシンガポールに誘致する政策を打ち出し、すでにマサチューセッツ工科大学、ジョン・ホプキンス大学、欧州経営大学院、ミュンヘン工科大学など名だたる世界の大学を呼び込み、海外からの優秀な留学生を集めて高水準の教育を行っている。

留学生には、卒業後3年間シンガポールに留まって就業することを条件にした返還義務のない学費補助制度も用意しており、高度人材の定住・移住の促進策にしている。

この留学生政策は、一部に予定した学生数が集まらず、撤退を余儀なくされたオーストラリアの大学など2校の例もあるが、総じて中国・インド・マレーシアなどのアジア諸国からの優秀な留学生の呼び込みに成功している。

こうした積極的な高度人材獲得を目指したシンガポールの留学生政策は、同様に人口減少社会に直面している日本にとっては、坂中の言う「育成型移民政策」(坂中、2008)の先行ケースとしても注目に値する。

<マレーシア>

次にマレーシアのケースを見て見よう。イスラムを国教とするマレーシアは民族的にはマレー系、中国系、インド系の3民族からなる。永年多数派のマレー系を優遇する「プミプトラ政策」を実施し、高等教育もマレー語を教授用言語に指定しマレー人を優遇してきた。そのために中国系やインド系住民の子弟は海外留学志向が強く、海外で高等教育を受けることが当たり前になっていた。

しかし、1990年代から大きく転換し始める。1991年当時のマハティール首相が示した国家開発構想「ビジョン2020」で、マレーシアを先進国にするためにマレー化政策の枠を越えた国家開発計画の必要性が指摘され、高等教育の拡充が強調され英語の

⁶ 池田充裕「シンガポール—世界の頂点を目指す自治大学と米中を結ぶ新大学の誕生—」北村友人・杉村美紀（2012）所収。

能力強化を打ち出した。

杉村によると、こうした高等教育改革の波は、私立高等教育機関の拡充にはじまり、1992年156校から今日約500校にまで増大している（杉村、2012）⁷。私立の高等教育機関の多くは、海外の高等教育機関と提携した「トランスナショナル・プログラム」⁸を積極的に導入し、英語を教授言語にしている。従って、マレーシアの中国系、インド系も海外留学の必要がないばかりか、ビジネス・ITなどの資格や技量に直結した分野が多いので、海外からの留学生の呼び込みに貢献している。

かつては高等教育の4割が海外留学し頭脳流出が問題になっていたが、今日では海外留学は1割以下になり、逆に海外からの留学生が69,000人に達している。その多くがこうした私立の高等教育機関で学ぶ留学生である（杉村、2012）。

マレーシアは、隣国のシンガポールやタイと同様に留学生獲得を国家戦略にしており、これら近隣諸国との競争に曝されているが、マレーシアは、2015年までに15万人、2020年までに20万人という強気の留学生受入れ目標を掲げている。

マレーシアの特徴は、留学生の中心は中国人であるが、イスラム圏のインドネシア、イラン、ナイジェリア、バンクラデシュからの留学生が多いこと、アフリカ諸国からの留学生の獲得にも熱心であることである。しかし、これらの留学生の中には、マレーシアで安く英語を習得した後で、アメリカやイギリスに再留学するという現象も見られ、マレーシア留学が国際的な学生移動の「トランジット・ポイント」になっているという指摘もされている（杉村、2012）。

マレーシアの実情から、日本留学のリクルーティングへの示唆を読み取るとすれば、近隣、中国、韓国などの東アジア諸国との留学生獲得戦略とどう連携しつつ競争していくかという視点であろう。マレーシアは、結果論かもしれないが、隣国と微妙に受入れる留学生レベルや受入れ相手国の差別化を図っているように見える。

<中国>

中国は世界最大の留学生送り出し国である。中国教育部の発表によると、1978年から2011年までに海外留学した中国人総数は、2,245,100人という（黒田、2012）⁹。近年インドの追い上げが激しいが、中国国内の競争的環境の下でプッシュ要因も強く、今も頭脳流出大国であることはかわらない。

しかし、その中国も世界水準の高等教育をめざして海外の有力な教育機関との連携プログラムを推進している。中国では「中外合作弁学」と呼ばれるが、中国の高等教育の国際化と質的向上を企図したものである。特に、IT・経営管理・ビジネス分野で、連携プログラムによる世界水準をめざす施策が実施されている。

中国教育部は2010年「中国留学計画」を発表し、2020年までに延50万人の留学生を受入れ、アジア最大の留学生受入れ国とする発展計画を明らかにした。そのためにモデル基地を毎年10カ所増設すること、中国語を教授言語とする競争力のある専攻課

⁷ 杉村美紀「マレーシア—国際移動のトランジット・ポイント—」北村・杉村（2012）所収。以下、マレーシアの最新情報は杉村による。

⁸ 具体的な「トランスナショナル・プログラム」には、ツィニング・プログラム、海外大学のマレーシア国内分校、マレーシア国内で海外大学の教育プログラムを学ぶ（3+0）など様々な形態がある。杉村（2012）参照。

⁹ 黒田千春「中国（二）—国家戦略としての国際教育交流の振興—」北村・杉村（2012）所収。

程を毎年50カ所増設、英語を教授言語とする競争力ある専攻課程を3年ごとに50カ所増設するという具体的な数値目標を掲げている(黒田、2012)。大変意欲的な留学生受入れ計画で、モデル基地の建設は日本のG30に類似しているが、中国のプロジェクトは、それを大きく上回る大胆な実施計画である。中国は、2020年には日本を追い抜いてアジア最大の高等教育のハブになるのが目標である。

また、中国は中国語を世界語にするために2004年に「孔子学院」開設を打ち出した。海外の大学などと連携して中国語教員やカリキュラム等の支援を目的とした公的機関である。当初は世界に100カ所開設する予定であったが、2011年8月末時点で孔子学院は353校、その他に孔子講堂476校、合計826校が104の国と地域に設置されている(黒田、2012)。わずか7年間でのこの普及率は驚異的である。

総じて中国の留学生受入れ政策は、高等教育分野で世界の中国のプレゼンスを高めるために、国内の高等教育水準のアップ、優秀人材の世界トップ大学への派遣の強化、中国語を世界語にするための方策、戦略的互惠関係の強いアジア・アフリカ地域からの国費留学生の積極的受入れ策など、積極的な世界戦略を打ち出している。

こうした中国の留学生受入れ政策は、同じ東アジアに位置する日本にとって目を離すわけにはいかない。在日留学生の3分の2が中国人留学生であることを考えるとその行方も気になるが、GDP世界第2位の経済力を背景に留学生獲得競争においても優位な立場に立ちつつある。長期的に見て、日本の留学生リクルーティングは、中国を含む近隣アジア地域から優秀な人材確保が一層難しくなるかもしれない。

<韓国>

韓国の統計を見ると、韓国から世界に送り出した留学生数は、2010年で251,887人である。世界の留学生送り出し国としては、中国、インドに次ぐ第3位である。人口5千万人の韓国は、人口比でいえば国民の0.5%になり200人に一人が留学していることになる。OECD加盟国の中では圧倒的な留学生率である。その上、韓国の高等教育進学率は84%に及び世界トップクラスの高等教育大国である。

そんな韓国は、これまで留学生受入れには熱心でなかったが、2001年に「外国人留学生の受入れ拡大総合方案」を施行し、2004年にStudy Korea Projectを立ち上げ、東北アジアの中心国家を目指す留学戦略を突然打ち出した。その背景には①優秀な外国人の友軍が乏しいために国際社会でのプレゼンスを高められないこと。②留学生の送り出しと受入れ差が大きいことが問題視されたことなどがあるという(長島、2011)¹⁰。

具体的施策目標は、①発展途上国の優秀な人材の確保、②韓国の高等教育レベルを世界のトップレベルに引き上げ競争力を高めること、③留学環境を改善し韓流ブームを広報し韓国イメージを高めること、④2010年までに5万人の留学生を受入れることが目標とされた。この数値目標は、実際2007年に49,270人となり前倒しでほぼ達成された。2010年現在では83,842人になっている。増大の背景には、大学や政府の受入れ努力や学費が安いこと、経済成長や韓流ブームの影響が考えられるとされている。韓国は、その後も留学生受入れ数の持続的増加策を講じており、入学条件の緩和や、海外広報の強化、大学での英語プログラムの強化支援、ビザ取得手続きの簡素化、韓

¹⁰ 長島万里子「韓国の留学生政策とその変遷」(2011)。以下、韓国の最新情報は長島による。

国語の普及にオンライン学習プログラムの導入なども積極的に行っている。

これらの留学生受入れ支援策は、各国共通の施策であり目新しさはないが、韓国の場合わずか10年間である。非常に短期間で一定の成果を挙げている。韓国の留学生の出身国は日本と似ている。69%が中国、次に4.6%の日本、3番目は4.0%のモンゴルである。大多数が近隣諸国である。韓国の場合、海外の有名大学の誘致は思うように進んでいないようであるが、韓国政府の意志決定の早さがこれらの施策を積極的にリードしている。日本と韓国は2000年には留学生受入れ数で約16倍の開きがあったが、2008年には約2倍までその差が大幅に縮まって来ている（長島、2011）。

日本と比較してまだ受入れ数の規模は小さいといえども、韓国は同じ東アジア圏で近隣諸国から留学生受入れている競争相手として侮れない存在になりつつある。

3. 日本留学魅力度の比較 — 中国人学生調査から

アジア諸国の留学生受入れ政策を概観すると、援助モデルが完全に衰退したわけではないが、経済発展の人的資源の世界戦略と結びついた高度人材の獲得モデルが一層露骨になって、アジアの「高等教育のハブ」競争をしているように見える。

国境を越えた学生の国際移動は2025年には約760万人に達する¹¹という。370万人の現在と比較すると約2倍である。学生が国際移動する際に、いったい何を基準に相手国を選択しているのだろうか。留学先として選択した相手国にどんな魅力があると認知したのだろうか。そうした側面から留学魅力度の国際比較をした調査研究は残念ながらほとんど見られない。

世界の留学動向を継続的に調査しているIDPオーストラリア（以下、IDPと略す）はその珍しいケースかもしれない¹²。2003年にIDPは、留学生＝消費者という観点に立って、マーケティング手法を用いて留学生の将来予測を行っている。全体では6ステップがあるが、第3ステップで文献研究によって留学生が留学相手国を選択する要因を6つの誘因にまとめ、第4ステップで英語圏5カ国（アメリカ・イギリス・カナダ・ニュージーランド・オーストラリア）の留学魅力度を評価している（横田ほか、2009）。

しかし、その具体的な評価はインターネットによるアンケート調査を行ったとされるが、必ずしも信頼性の高いものとは言えない。さらに英語圏だけの留学魅力度の比較調査であり、我が国の魅力度を測る参考にはならない。

そこで我々は、IDPの方式に倣って、中国人学生だけを対象にして、中国における留学魅力度の比較調査研究を行った¹³。この調査研究では、IDPが用いた魅力度誘因のフレームワークを参考にしている。2008年調査であるのでやや古いデータになるが、貴重なデータになると思われるので、改めてここで紹介する。

我々の調査対象は、中国の北京6大学に通う一般大学生（309サンプル）と中国東

¹¹ IDP Australiaによる2003年の予測値。新田（2007）参照。

¹² IDP Australiaは、オーストラリアの非営利機関であり、オーストラリア留学の広報・リクルーティングを行っている。本研究はBohm, A., et al., Global Student Mobility 2025: Analysis of Global Competition and Market Share, IDP Education Australia, Canberra, 2003,による。詳しくは新田功「オーストラリアのIDPによる留学生数の将来予測—Global Student Mobility 2025より」（横田2007）を参照のこと。

¹³ この調査研究は、横田雅弘（明治大学）を代表者とし、2008年度明治大学新領域創成型研究費の助成を受けて実施した。この結果については横田ほか（2009）で報告。坪井（2009）参照

北地方の2大学に通う日本語専攻の学生（182 サンプル）である¹⁴。留学魅力度を測定する6つの誘因は、IDPオーストラリアの分類項目に従ったが、実際の質問紙に落とした質問文と評価尺度は、我々が独自に開発したものである。

具体的に設定した留学相手国を選ぶ主要な誘因項目は、次の6つである。

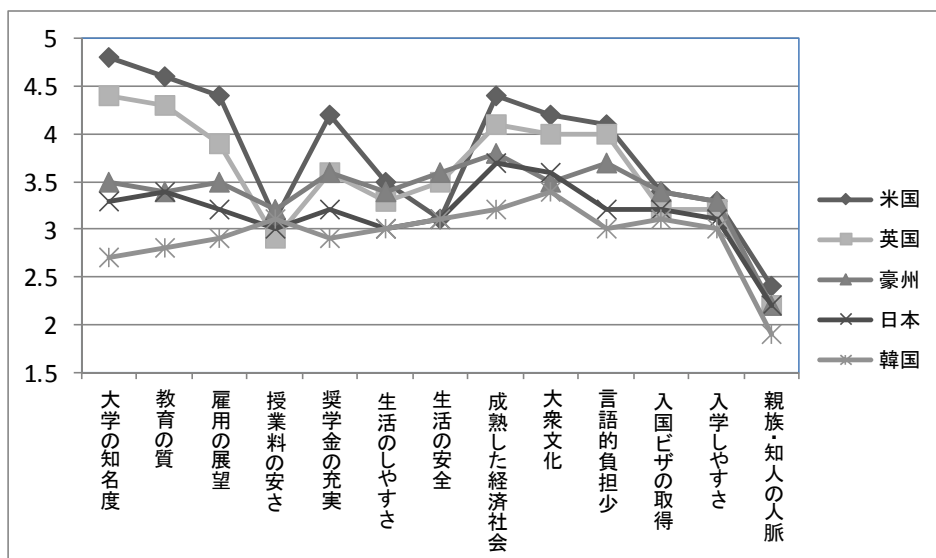
①教育の質（A. 大学の知名度や学位、B. 教育の質の高さ）、②雇用の展望（C. 雇用の展望）、③コスト（D. 授業料の安さ、E. 奨学金の充実の程度、F. 生活のしやすさ）、④個人の安全（G. 生活の安全）、⑤ライフスタイル（H. 成熟した経済社会への魅力、I. 大衆文化への魅力、J. 言語的負担）、⑥入国のしやすさ（K. 入国ビザの取得のしやすさ、L. 入学しやすさ、M. 親戚・知人の人脈の有無）

具体的な留学魅力度評価の調査項目は、AからMまでの13項目の質問に対する評価を、「5. 最も評価する」から「1. 最も評価しない」までの5件法で回答する形式を取っている。留学対象となる地域は、中国人学生である点を考慮してアメリカ・イギリス・オーストラリア・日本・韓国の代表的な5地域に限定した。

では早速、主な比較結果を見て頂きたい。図表1と図表2は、一般学生と日本語専攻学生の加重平均による各国魅力度の比較である¹⁵。

図表1の一般学生の結果から見ると、「大学の知名度」「教育の質」「雇用の展望」「成熟した経済社会」「大衆文化」「言語的負担少」の誘因ではアメリカとイギリスの評価

図表1. 5カ国の魅力度の加重平均による比較（一般学生）



が高い。「奨学金の充実」ではアメリカが他を引き離している。又、「入学ビザの取得」「入学のしやすさ」「親戚・知人の人脈」では、各国の評価差があまりない。

このグラフを見ると、日本は留学魅力度の各誘因でオーストラリアと重なるところと韓国と重なるところが多い。韓国の留学魅力度は、「授業料の安さ」という誘因を除いて全項目で最下位である。こうした誘因項目の魅力度という観点から見ると日本の競争相手は、オーストラリアと言うことになる。しかし、「奨学金の充実」「生活の安全」「言語的負担少」の誘因ではオーストラリアの魅力度に及ばない。

¹⁴ 調査時期は2008年9月～10月。詳しい調査方法は、横田ほか（2009）を参照のこと。

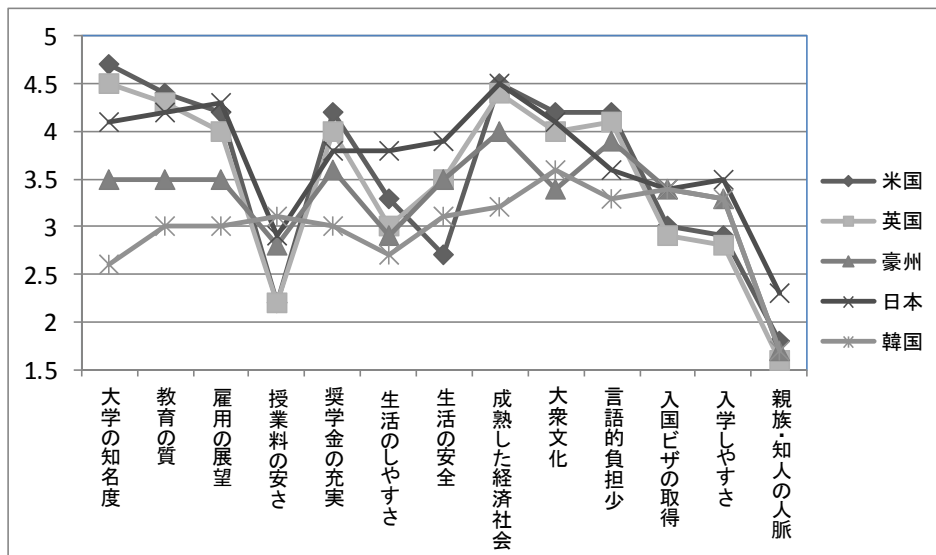
¹⁵ 加重平均の算出方法などの分析方法の詳細は、横田ほか（2009）を参照のこと。

より魅力度が近いのは韓国であるが、韓国を大きく引き離している誘因は、「大学の知名度」「教育の質」「雇用の展望」「成熟した経済社会」である。逆に韓国の魅力度と近い誘因項目は、「授業料の安さ」「生活のしやすさ」「生活の安全」「大衆文化」「言語的負担少」「入国ビザの取得」「入学しやすさ」「親戚・知人の人脈」であり、これらの誘因に大差が見られない。逆に言えば、将来韓国が「大学の知名度」「教育の質」「雇用の展望」「成熟した経済社会」など誘因項目で魅力度を挙げると、日本にとっては厳しい競争相手になるかもしれないことを示している。

次に、図表2から日本語（専攻）学生の魅力度評価の結果をみて見よう。

日本語学生の場合、一般学生より日本の社会事情にも明るいと思われるし、日本留学に際しての言語的負担も一般学生より少ないと思われる。日本語学生の各誘因の留学魅力度を5カ国比較すると、13項目中7項目で最も高く評価していて、明らかに一般学生より高い魅力度を示している。

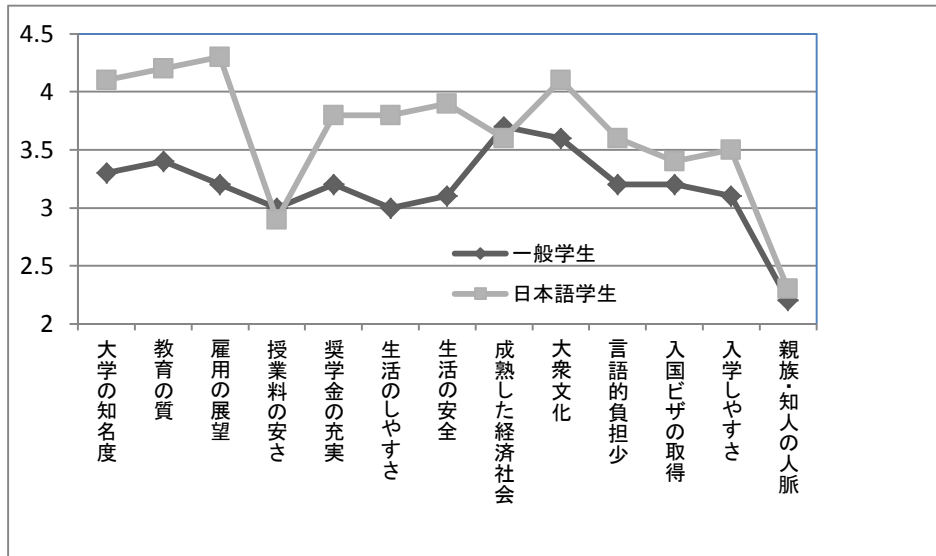
図表2. 5カ国の魅力度の加重平均による比較（日本語学生）



魅力度を最高評価している誘因項目は、「雇用の展望」「生活しやすさ」「生活の安全」「成熟した経済社会」「入国ビザの取得」「入学しやすさ」「親戚・知人の人脈」である。その中で他国を圧倒して高評価をしている誘因は「生活しやすさ」「生活の安全」である。これらの誘因の一般学生の評価が低かったことを思うとこの差は大きい。これらの誘因は、実際の留學生活を考慮するとき、日本留学の力強い後押しになると思われる。「言語的負担少」は、意外にも英語圏の方が評価は高いが、英語圏と日本の評価が、一般学生ほど差が見られない点は注目してよい。留学魅力度として英語圏の優位性を、日本語教育が弱める働きを持っていることを示している。

最後に、日本に限って、一般学生と日本語学生の加重平均の魅力度比較を見てみよう。

図表3. 日本留学魅力度の加重平均による比較（一般学生と日本語学生）



図表3を見るとわかる通り、13項目中11項目で日本語学生は一般学生より高く魅力度を評価している。特に「大学の知名度」「教育の質」「雇用の展望」などの項目では、一般学生を圧倒する高い魅力度評価をしていることがわかる。つまり、日本語学習効果が、日本の大学や教育の質と言った留学の目的の根幹に関わる誘因項目や「雇用の展望」といった将来展望における誘因を高めていることになる。両者が逆転しているのは「授業料の安さ」「成熟した経済社会」の誘因項目だけであり、ほぼ近接した評価をしている誘因は「親族・知人の人脈」である。

さらに「大衆文化」の誘因も魅力度評価が高い。これは日本の大衆文化への接触頻度が一般学生より多い結果かも知れないが、日本のソフトパワーを感じさせる。

この中国学生調査から読み取れることの一つは、外国人留学生リクルーティングに日本語学習が誘因として、重要な機能を果たしているということである。

中国が「孔子学院」の設立によって中国語の普及に努めているが、それは外国人留学生を呼び込む際の強力な誘因になると予測できる。今日、世界の留学生の大半を集めている国は英語圏であり、言語的誘因は最も確実なリクルーティングの方法である。言語的優位性は経済的優位性と連携しているが、日本語教育の普及に力を注ぐことは長期的に見ると、留学生リクルーティングの重要な世界戦略になるだろう。

4. 新たな留学生獲得のための課題 — 6つの誘因からのヒント

これまで見てきたように、アジアの留学生獲得戦略は、単に高等教育セクターにおける留学生受入れ競争ではなく、国家発展戦略の下での国際競争力を高めるための人的資源確保の手段となっており、知識基盤社会の建設にとって優秀な高等教育人材の確保が焦眉の課題になっている。

今後、日本はどんな観点から留学生獲得戦略を立てればよいか。最後に、そのヒントを先ほどの留学魅力度の6つの誘因に絡めて検討しておきたい。

各国の「大学知名度」「教育の質」の誘因戦略は、世界の一流大学のプログラムの誘致に見られる。我々の中国学生調査では、日本は米英豪より低い評価であった。トランスナショナル・プログラムの導入はこれらの誘因を高める施策であるが、我が国

では高等教育プログラムの国際化を受入れる条件が十分整っているとは言いがたい。ここで詳述できないが、教授言語を含め高等教育条件の整備が課題になろう¹⁶。

それに加え、シンガポールやマレーシアの戦略は「授業料の安さ」¹⁷「生活のしやすさ」（安価な生活費）を誘因としてリクルーティングを行っている。日本はアルバイト機会の充実が「奨学金の充実」と機能的等価な誘因になるだろう。日本の「生活の安全」誘因はもっと広報宣伝に活かしてよいだろう。「雇用の展望」誘因が大きいのはシンガポールであるが、我が国は「留学生 30 万人計画」で就職までの出口サポートを謳っている。その具体的な就活支援が実効性を持つと一層効果的な誘因になるだろう。

「成熟した経済社会」「大衆文化」誘因も、日本はすでに有利な条件を持っている。効果的な情報発信がその誘因効果を一層高めるであろう。「入国ビザ」「入学のしやすさ」誘因は、ワンストップサービスや渡日前入学制度等を充実させることである¹⁸。

「言語的負担少」誘因は、海外での日本語教育の普及が前提になる。日本語学習者数は着実に増大しているが¹⁹、「孔子学院」の世界戦略には及ばない。中国語の世界語戦略には大いに学ぶべきものがあるだろう。

しかし、これら6つの誘因のアジアにおけるプル強度の比較は残念ながら我々の調査でも行っていない。従って、こうした誘因の具体的な強度を客観的に比較するマーケティング調査が必要になる。その上で詳細なリクルーティング戦略を個別に練る必要がある。ここでの検討は、その予備的素描に過ぎないことに留意されたい。

なお最後に、これまで触れなかったが、留学生受入れ政策を国家単位でなく地域単位の戦略として競争的關係から協同的關係を築くことで、地域全体を支える中核的な「アジア人材」を育てる視点をもつことも忘れてはならない。そうした意味で「アジア版エラスムス計画」も広義のリクルーティング戦略に含められる。UMAP（アジア太平洋大学交流機構）²⁰のような広範な地域間連携による「マルチ型学生交流や大学交流」はこうした人材育成に資するが、残念ながら欧州のエラスムス計画のようには進んでいない。今日、国家戦略として利益優先の「獲得モデル」が際立っているが、国境問題等の新たな緊張の高まりを見ると、なおさら留学交流戦略にアジア地域全体の知的交流の活性化を射程にいった新たな「互惠モデル」の構築が求められる。ないものねだりかもしれないが、留学生リクルーティングもそうした夢の実現にする施策であることを願わずにいられない。

¹⁶ 1980年代にアメリカ大学の日本校が数多く開設されたが、学校教育法上の大学と認定されず、学生募集に失敗してほとんど撤退した。その後、2004年「文部科学大臣が指定する外国大学の日本校」には、卒業後の大学院受験資格が与えられ新たに数校が開設している。

¹⁷ 「授業料の安さ」が一概に誘因になるとは言えない。留学生の年間授業料が相対的に高いイギリス・アメリカ・オーストラリア・カナダが最も多くの留学生を集めているからである。しかし、他の条件が同じなら途上国の学生にとっては、授業料は重要な問題になる。OECD『図表でみる教育－OECDインディケーター（2011年版）』明石書店、2011年参照。

¹⁸ 日本留学試験を利用した渡日前入学制度の実施校は、日本学生支援機構の発表によると95校（2012年9月12日現在）である。<http://www.jasso.go.jp/eju/baij.html>

¹⁹ 国際交流基金の調査（2009）によると、2006年からの3年間に機関数1,300機関（9.5%）、教師数5,523人（12.5%）、学習者数671,941人（22.5%）に増加している。「国際交流基金」日本語教育 <http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html#01>

²⁰ UMAPについては文部科学省のサイトを参照。二宮皓（2009）を参照。杉村・黒田（2009）所収。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-8.htm

【参考文献】

1. 芦沢真五, 2012 「留学生受入れと高度人材戦略—グローバル人材育成のための戦略的課題とは—」、ウェブマガジン『留学交流』2012年1月号 Vol.10
2. 経済協力開発機構 (OECD), 2011 『図表でみる教育—OECD インディケータ (2011年版)』明石書店
3. 北村友人・杉村美紀 (編), 2012 『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために—』上智大学出版
4. 坂田英徳, 2008 「日本型移民政策への道—坂田英徳外国人政策研究所長に聞く—」『月刊アジアの友』2008年6月号、アジア学生文化協会
5. 杉村美紀, 2008 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」アジア政経学会『アジア研究』Vol.54 N.4、2008年10月
6. 杉村美紀・黒田一雄 (編), 2009 『アジアにおける地域連携教育フレームワークと大学間連携事例の検証』(文部科学省、平成20年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト)
7. 坪井健, 2009 「中国における留学先魅力度五カ国の比較研究—IDP方式による中国留学意向調査から—」『比較文化史研究』第10号、比較教育学会、2009年12月
8. 長島万里子, 2011 「韓国の留学生政策とその変遷」ウェブマガジン『留学交流』2011年4月号 Vol.1
9. 寺倉憲一, 2009 「留学生受入れ政策の意義—諸外国の政策の動向と我が国への示唆—」『レファレンス』59(3) 国立国会図書館調査及び立法考査局
10. 横田雅弘ほか, 2007 『留学生交流の将来予測に関する調査研究』(2006年度文部科学省先導的の大学改革推進経費による委託研究、研究代表: 横田雅弘/服部誠・太田浩・新田功・白石勝己・坪井健・工藤和宏・白土悟) 一橋大学
11. 横田雅弘ほか, 2009 『中国における日本と諸外国への留学生送出し要因の比較研究—IDP方式の将来予測—』(2008年度明治大学新領域創成型研究、研究代表: 横田雅弘/小林明・新田功・坪井健・杉村美紀・太田浩・白石勝己) 明治大学国際日本学部
12. Bohm, A., et al., 2003 Global Student Mobility 2025: Analysis of Global Competition and Market Share, IDP Education Australia, Canberra, 2003